

# 第87期貸借対照表

平成14年6月21日

東京都千代田区岩本町3丁目5番5号

株式会社 スミハツ

取締役社長 金子 忠晴

貸借対照表の要旨(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,174,410	流 動 負 債	3,470,241
現金及び預金	369,346	支 払 手 形	806,049
受 取 手 形	1,058,334	買 掛 金	1,014,106
売 掛 金	970,115	短 期 借 入 金	898,000
製 品	358,372	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	309,000
原 材 料	216,925	未 払 費 用	283,582
部 分 品	81,416	未 払 法 人 税 等	105,763
仕 掛 品	92,649	未 払 消 費 税	35,356
貯 蔵 品	11,680	そ の 他 の 流 動 負 債	18,382
繰 延 税 金 資 産	9,286		
そ の 他 の 流 動 資 産	10,984	固 定 負 債	1,715,699
貸 倒 引 当 金	4,700	長 期 借 入 金	776,500
固 定 資 産	2,880,001	退 職 給 付 引 当 金	909,243
有 形 固 定 資 産	2,348,436	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29,955
建 物	667,016	負 債 合 計	5,185,940
構 築 物	62,290		
機 械 装 置	939,735	資 本 の 部	
車 両 運 搬 具	4,522	資 本 金	345,000
工 具 器 具 備 品	47,947	法 定 準 備 金	90,894
土 地	618,954	資 本 準 備 金	4,644
建 設 仮 勘 定	7,969	利 益 準 備 金	86,250
無 形 固 定 資 産	2,638	剰 余 金	419,556
施 設 利 用 権	534	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	128,719
	2,103	当 期 未 処 分 利 益	290,837
投 資 等	528,926	(うち当期利益)	(126,017)
投 資 有 価 証 券	190,491	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,019
子 会 社 株 式	10,000		
従 業 員 長 期 貸 付 金	17,890	資 本 合 計	868,471
繰 延 税 金 資 産	271,483		
そ の 他 の 投 資	39,061		
合 計	6,054,411	合 計	6,054,411

(注)

- 有形固定資産の減価償却累計額 5,069,866千円
  - 子会社に対する短期金銭債権 2,435千円
  - 子会社に対する短期金銭債務 8,331千円
  - 担保に供している資産 2,018,424千円
  - 退職給付信託設定を設定したことにより退職給付引当金から以下の年金資産の金額が相殺されております。  
(単位:千円)  
退職一時金 693,439  
適格年金 624,726
  - 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
  - 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 13,019千円
  - 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、ばねおよび分岐器製造用設備の一部と、自家発電設備、電算機などがあります。
  - 保証債務 6,000千円
  - 受取手形割引高 505,690千円
  - 1株当り当期利益 18.26円
  - 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- | 退職給付引当金<br>(年金資産控除前) | 退職給付信託<br>の年金資産 | 退職給付引当金<br>(純額) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 693,439              | 261,605         | 431,834         |
| 624,726              | 147,316         | 477,409         |
| 合計                   | 1,318,165       | 408,921         |

# 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計処理の原則及び手続きは下記のとおりです。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....総平均による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理しております。

時価のないもの.....総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法...総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。

無形固定資産.....定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法.....税抜方式